

令和 6 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 常勤一般職の職員数は、令和 6 年 4 月で常勤一般職 87 名から、令和 7 年 3 月までに 8 名退職（うち再任用 3 名）、4 月新規採用常勤一般職 6 名により、令和 7 年 4 月で常勤一般職 88 名（前年度比 1 名増）となった。
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を訴える職員がみられるため、外部相談員や産業医によるカウンセリングなどのメンタルヘルス事業を実施した。会計年度任用職員含む全職員を対象にストレスチェックを行い、職員の心身の状態把握に努めた。
- 人事評価シートにより個々の目標設定を行い、人材の育成と資質向上に努めた。
- 地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢の段階的な引き上げを順次行った。令和 6 年度は 61 歳となり、5 年度まで役職定年特例任用として勤めていた職員 3 名が退職し、定年前再任用短時間勤務職員として勤務している。

2. 庶務関係

- 木曽広域連合の自治体 D X 推進事業に伴い、ペーパーレス会議システム（タブレット端末 30 台）が導入された。当面は議会、管理職の会議用使用する。
- 正規職員の情報共有や連絡手段として長野県市町村自治振興組合が整備する自治体向けチャットツール「L o G o チャット」を全職員分アカウント取得し運用した。

3. 自治振興関係

- 町政運営に関するお知らせと、区長の皆さんとの意見交換を目的とした全体区長会について例年 6 月と 1 2 月の 2 回開催していたが、区長の負担軽減を図るため 6 月の一回のみの開催とし、1 2 月については書面開催とした。

4. 選挙関係

- 南木曽町町長選挙・南木曽町議会議員選挙が令和 6 年 4 月 2 1 日に執行された。
町議会選挙の投票率は 7 5 . 0 2 % であった。（町長選挙は無投票。）
- 衆議院議員総選挙が令和 6 年 1 0 月 2 7 日に執行された。
衆議院議員選挙の投票率は 6 8 . 2 3 % であった。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

- 各地区の防犯灯の新設（13 基）、修繕（37 基）に対し、防犯灯設置補助金を交付した。
- 町内での捜索 1 件、火災 1 件に対し消防団が出動し、捜索及び早期消火に努めた。
- 消防団運営の維持と防災力強化のために団員の定年延長、45 歳での役職定年制を導入した。
- 配備後、20 年を経過する消防車両（軽積載車 3 台）の更新を行った。
- 9 月に全町を対象とした防災訓練を予定していたが、台風 10 号に伴う災害警戒のため中止した。9 月 24 日には職員向け非常参集訓練を行った。
- 台風 10 号接近に伴う災害警戒本部を立ち上げ警戒にあたった（8 月 26 日～30 日）。
- 広域連合の自治体 D X 推進事業危機管理部会（防災力強化）による災害時に孤立した集落へ食料や薬などを届けるドローンインフラ整備のため、町内の孤立の可能性が高い集落をはじめとする各所を発着地点としてルート策定を行った。

6. 管理關係

- 公有施設としての公用車の管理について、事故対応時等の備えとして、ドライブレコーダーを全車両に設置した。

7. 財政關係

- 普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は 4,491,659 千円、歳出決算額は 4,318,002 千円で、歳入歳出差引額は 173,657 千円となった。
- この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 75,289 千円を差引いた実質収支額は 98,368 千円となった。
- *経常収支比率 82.2%
- *実質公債費比率 8.9%（3年平均）
 （令和6年度単年度では、7.5%）
- *財政力指数 0.227（3年平均）

【評価】

昨年度に引き続き、D X化の推進により新たな行政運営の在り方を模索しながら、自治振興の長年の懸案事項であった区の負担軽減について検討をしつ

事業を行った。人口減少が進む中、いかに人の負担を減らし、A I やデジタル技術も活用して業務を遂行していくかということについては基幹業務システムの標準化についての準備や、ペーパーレス会議システム等もそのひとつだが、職員数が限られる小規模な自治体にとっては、常に一人でいくつかの業務を抱えながらもそれぞれ分担や連携を取りつつ業務を進めることができた。

年々脅威が増す自然災害への防災対策については、備蓄品の準備等を実施した。予定していた防災講演会、避難訓練、啓発活動など災害対応で実施できなかったため次年度以降行い地域住民への防災意識の向上を図りたい。

財政指標では、経常収支比率が 82.2%と前年度比 0.8 ポイント減少しているが、依然として財政の硬直化の傾向にある。また、実質公債費比率は 8.9%と対前年度比増減なしとなっており、今後も計画的で抑制的な起債発行に努めていかなければならない。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用(フルタイム)職員を含む)

()内はフルタイム会計年度任用職員数で外書き

上段 令和7年4月1日 現在 (参考数値)
下段 令和6年4月1日 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	8 10	9 8	14 14	8 9	13 12	9 8	1 1	12 (1) 10 (1)		74 (1) 72 (1)
南木曾 小学校								1 (1) 1 (1)		1 (1) 1 (1)
南木曾 中学校								1 1		1 1
こども 園本園								10 (2) 10 (2)		10 (2) 10 (2)
田立 分園								0 0		0 0
博物館								0 (3) 0 (3)		0 (3) 0 (3)
特養老									0 1	0 1
広域 連合									1 1	1 1
外郭団 体等									1 0	1 0
県派遣研 修									0 1	0 1
計	8 10	9 8	14 14	8 9	13 12	9 8	1 1	24 (7) 22 (7)	2 3	88 (7) 87 (7)

※職員数は地方公共団体定員管理調査と同じ

*産前産後・育児休業者・休職者の状況

令和7年4月1日 4名

令和6年4月1日 3名

(2) 一般職員の採用・退職状況

令和7年4月1日 採用者: 6名(R6/8/1付1名、R7/4/1付5名) 退職者: 8名(R6年度末)

※退職者のうち3名再任用

令和6年4月1日 採用者: 4名(R6/4/1付) 退職者: 7名(R5年度末)

※退職者のうち1名再任用

(3) 職員数の推移 (単位:人)

年度	正規職員	会計年度任用(月額)		年度	正規職員	会計年度任用(月額)	
		フルタイム	パートタイム			フルタイム	パートタイム
2	90	8	16	5	91	8	20
3	90	8	14	6	87	7	18
4	91	8	17	7	88	7	18

※7は参考数値

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。また、事業所全体、部門、職場単位の傾向や課題を把握し職場の環境改善につなげた。

① カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
3日間実施（10月23日・25日・30日）

12人

委託料 71,220円

○新入職員研修会

7月4日に実施（4名）

委託料 36,300円

○職員研修会

開催なし

② ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所
延べ123人（全職員及び会計年度任用職員）

委託料 96,250円

③ 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授
5月14日（1回）

委託料 40,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価を実施し、個人のやる気を高めるとともに全体として組織力の向上に努めた。

【人事評価制度の実施】

- ・令和6年6月 個人目標設定及び面談
- ・令和6年10月 中間面談
- ・令和7年3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・令和6年5月22日 目標設定研修会の実施
- ・令和7年1月24日 評価者研修会の実施
- ・令和7年3月28日 検討委員会「人事評価処遇への反映および評価項目の見直しについて」等

○ 人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 902,000円

(6) 職員間の情報共有ツールの整備

正規職員の情報共有や連絡手段として長野県市町村自治振興組合が整備している自治体向けチャットツール「L o G oチャット」を全職員分アカウントを取得し運用。

自治振興組合への負担金額 147,840円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	廃止条例・規則名	改正
条例	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曽町出産祝金支給条例 ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 ・常勤の特別職の給料の特例に関する条例 	—	26
規則	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曽町中小企業振興資金あっせん規則 ・南木曽町議会傍聴規則 	—	16

(2) 広報関係

○無線放送関係

個別受信機設置等の状況

6 年度末保有台数		2,000
内 訳	貸与台数（一般）	1,624
	貸与台数（公共施設）	79
	貸与台数（公共施設） ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数（事業所）	106
	有償譲渡台数（※）	5
	予備在庫台数	149

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○木曽広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,799
音声告知端末のみ	78
合 計	1,877

○告知放送の状況（年度計 986 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	66	56	82	84	86	84	112	120	78	55	76	87

令和6年10月より、A I による自動音声放送に切り替えた。

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数

(業務上の情報開示は除く)

情報公開請求 2 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供 (個人情報の保護に関する法律第 69 条第 2 項)

第 1 号 (本人の同意があるとき) 3 件

第 2 号 (行政機関等が業務の遂行に必要な限度で内部利用するとき) 1 件

第 3 号 (他の行政機関等に提供する場合において提供を受ける者が
業務の遂行に必要な限度で利用するとき) 0 件

第 4 号 (統計の作成又は学術研究、その他特別な理由があるとき) 0 件

(4) 電子自治体関係

○電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務のうち下記の申請があった。

(平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。)

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	1
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	0
ふるさと納税	0
妊娠の届出	0
合 計	1

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 28 台 (購入 0 台、リース 28 台)

ネットワーク毎の端末総数

更新前

更新後 ※ () 今回更新台数

○ I S 系端末 24 台

○ I S 系端末 24 台 (9 台)

○ J S 系端末 109 台

○ J S 系端末 109 台 (19 台)

○ W S 系端末 29 台

○ W S 系端末 29 台 (0 台)

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	差 引
庶務一般関係	23,648,680	25,724,553	△2,075,873
選挙関係	674,080	22,000	652,080
交通災害関係	0	0	0
G I S 関係	3,398,890	2,717,000	681,890
町税賦課徴収関係	10,829,195	11,499,665	△670,470
健康管理関係	2,299,605	1,605,956	693,649
福祉医療給付関係	701,800	546,700	155,100
国民健康保険関係	2,611,749	1,639,127	972,622
後期高齢者医療関係	830,063	529,486	300,577
戸籍・住民基本台帳関係	18,228,320	37,601,300	△19,372,980
児童手当関係	1,584,000	819,500	764,500
上下水道関係	3,206,940	4,209,327	△1,002,387
社会保障・税番号制度関係	15,044,000	0	15,044,000
福祉システム関係	685,476	539,176	146,300
新型コロナウイルス関係	0	818,400	△818,400
計	83,742,798	88,272,190	△4,529,392

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・主にL G W A Nメール振り分け設定、基幹系サーバウイルスソフト更新分の減

(選挙関係)

- ・町議選、衆議院関係による増

(G I S 関係)

- ・農業委員会サポートシステム用台帳データ変換業務分の増

(健康管理関係)

- ・マイナンバー情報連携体制整備事業の増

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・マイナンバー関連及びコンビニ交付関連業務委託分の減

(社会保障・税番号制度関係)

- ・総務省繰越会計分、法務省一般会計分、中間サーバー分等による増

(7) 庁舎管理関係

- ・役場庁舎高圧受電設備取替修繕（R 5 繰越）1,469,600 円【工事】
- ・職員駐車場窪地砕石敷き均し 198,000 円【修繕】
- ・役場庁舎ブラインド交換 431,200 円【修繕】
- ・役場庁舎シャッター修繕 36,300 円【修繕】
- ・役場庁舎更衣室床カーペット張替修繕 401,500 円【修繕】
- ・役場庁舎議員控室照明器具L E D化工事 203,500 円【修繕】
- ・役場庁舎議場排煙窓装置修繕 495,000 円【修繕】
- ・役場庁舎空調ドレン配管清掃修繕 52,800 円【修繕】

・役場庁舎男子トイレ自動扉修繕	87,560 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	308,880 円【修繕】
・役場庁舎真空式温水ヒーター取替	150,700 円【修繕】
・役場庁舎女子トイレ換気扇モーター取替	61,600 円【修繕】
・役場庁舎議場内タブレット用電源設置	165,330 円【修繕】
・役場庁舎職員出入口ドアノブ修繕	13,420 円【修繕】

3. 自治振興関係

- (1) 区長会開催 2回(延べ3回:前期は昼間と夜間の2コマ開催、
後期は区長の負担軽減のために書面開催とした)

前期(6月5日 ①午後3時～ 29名出席 ②午後7時～ 27名出席)

・各課からのお知らせ

総務課	令和6年度区長名簿及び世帯一覧表	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	各種健診について	他
産業観光課	有害鳥獣駆除について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
社会福祉協議会からの連絡		

後期(12月に各区長へ発送)

・各課からのお知らせ

もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	日赤活動資金について	他
建設環境課	除雪事業について	
社会福祉協議会からの連絡		

- (2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。16回(定期(月1回)12回 随時4回)

町からのもの	59件		
警察関係	24件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	17件	高校関係	11件
社会福祉協議会関係	18件	その他	133件

- (3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

南木曽町世帯 1,522世帯 単価 165円

保険料 251,730円

補償内容	身体・対物	1事故 30,000千円(免責1,000円)
	死亡・後遺障害	1人 3,000千円
	入院	1日 3,000円
	通院	1回 1,500円

令和6年度 保険対象事故 3件 (環境作業中による人的被害 入院・通院)

(4) 表彰関係

令和6年度南木曾町定例表彰式(11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功勞表彰

樋口 信雄 (自治振興)

伊藤 民男 (自治振興)

森 洋司 (自治振興)

○勤続表彰

早川 親利 (永年勤続)

坂本 満 (永年勤続)

松原 崇文 (永年勤続)

矢澤 和重 (永年勤続)

池田 興衛 (永年勤続)

下山 昭次 (永年勤続)

牧野 光幸 (永年勤続)

加藤 里子 (永年勤続)

○善行表彰

長渕 英治 (青少年指導)

○有功表彰

新田 昌宏 (文化の向上)

松下 郁子 (産業の振興)

○感謝状

藤原 隆洋 (金品の寄付(82万円))

(5) 中信地域町村交通災害共済 ※令和6年度より掛金全額公費負担

○共済加入状況

共済加入者数 3,771人

共済掛金 530,375円

内 訳 高校生以上 150円 × 3,411人 = 511,650

高校生以上 75円 × 29人 = 2,175

(加入期間6か月未満掛金半額)

中学生以下 50円 × 331人 = 16,550

○令和6年度 共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 1件(傷害見舞金) 支払金額 76,000円

診断書 正本@20,000円 1件

通院 @1,000円 56日

区 分 共済見舞金	自動車安全運転センターの 事故証明書がある場合	町村長による証明書の場合
死亡見舞金	2,000,000 円	1,000,000 円
傷害見舞金	入院 1 日につき 2,000 円 通院 1 日につき 1,000 円 上記に下記基礎見舞金を加算 診断書正本 25,000 円 診断書写し 20,000 円	入院 1 日につき 2,000 円 通院 1 日につき 1,000 円 上記に下記基礎見舞金を加算 診断書正本 20,000 円 診断書写し 15,000 円
傷害見舞金最高額	診断書正本 200,000 円 診断書写し 195,000 円	診断書正本 50,000 円 診断書写し 45,000 円
障 害 者	1・2 級 800,000 円（植物症を含む） 3 級 600,000 円 （傷害見舞金とは別に支払われます）	

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 9回

(令和6年4月15日、4月16日、6月3日、9月2日、10月7日、10月11日
10月15日、12月2日、令和7年3月3日)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
令和6年6月1日	1,565人	1,693人	3,258人
令和6年9月1日	1,551人	1,679人	3,230人
令和6年12月1日	1,538人	1,676人	3,214人
令和7年3月1日	1,528人	1,660人	3,188人

(3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 令和6年4月16日 選挙期日 令和6年4月21日

登録日(R6.4.15) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,565 女 1,696 計 3,261

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

当日有権者数3,194 投票者数2,396 (投票率75.02%)

有効投票2,388 無効投票8

候補者氏名	党派	得票数	結果
松原 崇文	無所属	228	当選
藤原 昭次	無所属	196	当選
山崎 隆二	無所属	222	当選
早川 親利	無所属	257	当選
矢澤 和重	無所属	187	当選
高橋 進	無所属	183	当選
伊藤 寿子	無所属	201	当選
山下 航	無所属	203	当選
坂本 満	日本共産党	329	当選
近藤 隆	無所属	145	当選
田中 晃	無所属	104	
赤坂 孝	無所属	132	

○衆議院議員総選挙

公示日 令和6年10月15日 選挙期日 令和6年10月27日

登録日(6.10.14)現在選挙人名簿登録者数 男 1,545 女 1,681 計 3,226

・小選挙区選挙結果(南木曽町開票区)

当日有権者数 3,223 投票者数 2,199 (投票率 68.23%)

有効投票 2,112 無効投票 87

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
後藤 しげゆき	自由民主党	1,358
たけだ 良介	日本共産党	754

・比例代表区選挙結果(南木曽町開票区)

当日有権者数 3,223 投票者数 2,196 (投票率 68.14%)

有効投票 2,140 無効投票 56

政党等	得票数
日本維新の会	94
公明党	256
参政党	28
社会民主党	41
日本共産党	333
立憲民主党	485.613
国民民主党	137.386
れいわ新選組	124
自由民主党	641

5. 防 犯

(1) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設（14 基）・修繕（37 基）に対し補助金を交付した。

新設 14 基	与川三区	2	戸場	2	和合北	1	尾又	1
	鹿の島	3	中折	1	漆畑	1	向栗畑	2
	下切	1	—	—	—	—	—	—

修繕 37 基	与川三区	2	本谷	1	坂の下	2	和合北	1
	神戸	2	尾又	1	橋場	1	尾越	2
	大島	2	中平	2	鹿の島	6	元組	2
	向栗畑	3	栗畑	4	大野正兼	1	塚野	5

※維持費として各区 1 基あたり 1,500 円を交付した。

(2) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、南木曾町を始め木曾郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数発生している。町では住民や警察からの情報提供を受け、音声告知放送やメール配信、CATV 文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用の補助金交付事業を実施した。

補助金交付実績 4 件 24,000 円

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 270 名）

令和 6 年度 入団数 6 名 （基本団員 6 名）

令和 6 年度末 団員数 243 名 （基本団員 207 名、機能消防団員 36 名）

(2) 行事等

令和 6 年 3 月 31 日	令和 6 年度入団式	社会体育館
4 月 17 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 15 日	町消防ポンプ操法合同訓練	渡島総合グラウンド
18 日	郡消防ポンプ操法講習会	大桑村
18 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	大桑村
6 月 7 日	郡大会出場チーム壮行会	渡島総合グラウンド
16 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	大桑村
9 月 1 日	消防団防災訓練	町内全域

11月 9 日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
24日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
令和 7 年 1 月 5 日	出初式	町内全域
3 月 1 日～ 7 日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

出動日	区分	出動地区	出動人員	その他
2 月 2 0 日	搜索	田立 全域	47名	
3 月 2 3 日	火災	吾妻 上在郷	63名	

合計出動件数 火災 1 件、災害 0 件、搜索 1 件、水防 0 件、非火災 0 件

(4) 消防学校入校

① 操法講習		7 名	令和 6 年 4 月 20 日
② 女性消防隊科	22期	2 名	令和 6 年 8 月 23 日
③ 訓練礼式科	100期	5 名	令和 6 年 10 月 25 日～26 日
④ ラッパ科	107期	2 名	令和 6 年 11 月 8 日～ 9 日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	18期	1 名	令和 7 年 3 月 14 日～15 日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	9 期	5 名	令和 7 年 3 月 21 日～22 日

(5) 組織改編の実施

班編成、定年延長について令和 6 年度より、5 分団 6 部 18 班体制に移行した（2 部 8 班減）。また、基本団員の定年を 49 歳へ延長し、45 歳での役職定年を導入した。機能消防団員についても、55 歳まで延長した。

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20 年を経過する軽積載車 3 台を更新した。

事業費（軽四輪駆動積載車 3 台） 本部分団、第 2 分団第 1 部、第 3 分団
24,453,000 円（電源立地地域対策交付金事業交付金額 24,000,000 円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

防災訓練を 9 月 1 日に実施するよう準備を進めていたが、台風 10 号接近に伴う災害警戒のため中止した。9 月 24 日には職員向けの非常参集訓練を行った。

(2) 災害対策費

南木曾町地域防災計画年次更新業務

委託料：781,000 円

令和 5 年度に改訂を実施した、南木曾町地域防災計画を、国、県の計画修正に合わせ
年次更新を行った。

(3) 防災行政無線（同報系）

- | | | | |
|--------|-----------|---------|-------------------------------|
| ①親局設備 | 南木曾町役場 | 0.01w | 1 基 |
| | 南木曾会館 | 0.1w | 1 基（非常用可搬型親局装置） |
| ②中継局設備 | 細野山中継局 | 10w | 1 基 |
| ③子局設備 | 屋外拡声子局装置 | 7 基 | （与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立） |
| | 内、再送信子局装置 | 2 基 | （十二兼・田立） |
| | 気象観測収集装置 | 2 基 | （妻籠・田立） |
| ④戸別受信機 | R V 2000 | 1,950 台 | : R V 2000 N T 50 台（外部接続機能付き） |

(4) 防災行政無線（移動系）

- | | | |
|-------------------|---------|-------|
| ①統制局（役場内） | 統制卓 | 1 基 |
| | 遠隔制御装置 | 6 基 |
| ②基地局（細野山中継所） | 10w | 1 基 |
| ③移動局（公用車） | 10w | 32 基 |
| 半固定局（教育委員会・社協事務所） | 10w | 2 基 |
| 移動局（消防車両） | 10w | 22 基 |
| 〃 ハンディ（副分団長以上貸与） | 5 w | 15 基 |
| 〃 （災害時予備） | 5 w | 20 基 |
| 移動局（防災相互通信用アナログ式） | 150Hz 帯 | 1 基 |
| 合 計 | | 100 基 |

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品を購入し各施設に配備した。下記表のとおり。事業費：579,104 円

施設名称	災害備蓄品	数量等
南木曾町役場	子ども用紙おむつ（テープ・パンツ）	6 箱
町内 8 箇所防災倉庫	子ども用おしりふき	20 個
	使い捨ておむつ替えシート	2 箱
	おむつ処理袋	1 個
	液体ミルク 12 缶入	2 箱
	離乳食 5.7 ヶ月用 12 個入	1 箱
	離乳食 9 ヶ月用 8 個入	1 箱
	使い捨て哺乳瓶	20 個
	使い捨てスプーン 18 本入	6 個
南木曾町役場 分庁舎	食糧（保存米）	25 箱
三留野分館 防災倉庫	食糧（新食缶ベーカリー）	10 箱

(6) 災害対応状況

- ①台風 10 号接近に伴う災害警戒本部立ち上げ 1 件 8 月 26 日～30 日

(7) 梨子沢土石流災害献花式

梨子沢土石流災害の発生から 10 年という節目の年となり、関係者をお招きし、災害の犠牲者のご冥福を祈るための献花式に併せ、多治見砂防国道事務所の協力を得て防災研修会を南木曽小学校体育館で行った。

日時 令和 6 年 7 月 9 日(火) 10:00～ 献花式 10:45～ 防災研修会
参加者 衆議院議員、県議会議員含め 48 名（議会議員、町職員含む）

(8) 防災インフラ整備

広域連携事業として実施。広域連合において災害時に孤立した集落等へ食料や薬などを運搬できるためのインフラとしてドローンを活用したルート策定を実施した。1 月には木曽南部の 3 町村においてお披露目フライトを行い、地域の住民にも実際に支援物資をドローンより受け取っていただいた。令和 7 年度は、木曽北部の 3 町村でフライトを実施予定。

日時 令和 7 年 1 月 28 日(火) 15:00～
場所 田立 大野正兼集会所

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。コロナ禍の収束に伴い人の動きが活発化するにつれ、長野県下及び木曽郡内でも事故は増加傾向にある中で、南木曽町内では引き続き死亡事故件数ゼロを継続し、「死亡事故ゼロ 3000 日」を令和 6 年 4 月 2 日に達成することができた。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道 19 号で「人波作戦」を実施、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた（4 回）。
- ③ 「木曽路は 50 キロで走ろう運動」を推進する為、国道 19 号で地方部・南部支部および中津川市と合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した（全 3 回、うち中津川市との合同指導所 1 回）。なお、悪天候のため 7 月に予定した合同交通指導所は中止となった。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（3 回）。
- ⑤ こども園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑥ 小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した（1 回）。
- ⑦ 交通法令講習会を安協主催で開催し、免許更新者の交通安全の利便を図った（2 回）。
- ⑧ 高齢運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000 円分の「南木曽町商品券」を交付した。

○免許返納件数：18 件 234 千円

- ⑨ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助事業を実施した。

○申請実績：4件 120千円

安全運転サポート車購入（30,000円）：4件 120,000円

ペダル踏み間違い時加速抑制装置後付（15,000円）：0件

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備

鏡面取替6面

内訳：上の原 1面 鹿の島 1面 和合南 2面

下切 1面 岩倉 1面

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	前年比
事故発生件数	7	8	9	11	6	4	3	3	4	7	3
傷 者	9	9	14	11	7	4	4	3	4	8	4
死 者	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損事故	93	95	107	95	79	78	76	97	75	95	20

*死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

※町村別発生状況（令和6年中）

	木 祖 村	日 義	新 開 福 島 ・	開 田 高 原	三 岳	木 曽 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曽 町	合 計
件数	5	2	20	0	0	22	0	4	5	7	43
傷者	8	6	24	0	0	30	0	4	10	8	60
死者	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
物損事故	55	78	165	43	31	317	28	60	72	95	627

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

①公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	13 件	37 筆
	表題部の登記	20 件	33 筆

②町有地売却事務 2 件

③土地建物賃貸関係業務

(単位：円)

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,374,533	3,374,533	0
町有建物貸付	2	1,320,000	1,320,000	0

④町有財産使用許可等

(単位：円)

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可（土地）	43	814,500	814,500	0
行政財産使用許可（建物）	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	19	174,077	174,077	0
町道占用許可	29	5,548,021	5,548,021	0
準用河川占用許可	7	785,772	785,772	0

⑤借地借家業務

(単位：円)

区分	件数	支払額
土地	138	6,459,711
建物	1	無償

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【令和3年度から令和7年度まで】

公募施設

施 設	応募件数	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	1 件	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	1 件	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	1 件	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月

南木曾町個別施設計画策定

令和 4 年 3 月及び令和 7 年 3 月

南木曾町公共施設等総合管理計画改訂

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 235 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)
	三留野分館		富貴の森木工芸館
	妻籠分館(町並み交流センター)		柿其味噌工場
	蘭分館		上の原漬物工場
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所
	与川三区集会所		旧桜井家住宅
	与川四区集会所		木地師の家
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋
	上の原集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所		南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所	子育て支援施設	なぎそこども園本園(旧読書保育園)
	東町集会所		〃 蘭分園(旧蘭保育園)
	和合北集会所		〃 田立分園(旧田立保育園)
	和合南集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	南栄町集会所		ひだまり工房
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅(78 棟 156 戸)
	元組集会所	公園	天白公園便所
	向栗畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所(職員休憩所・車庫・ストックヤード)
	下切集会所(田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅(21 棟 30 戸)
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫(29 棟)
	大野正兼集会所		防災倉庫(3 棟 三留野・田立・渡島)
	塚野集会所	その他	倉庫(3 棟 沼田・住吉町・川向)
	田立花馬コミュニティ施設		土蔵(妻籠郵便局裏)
社会教育施設	妻籠社会教育施設		産業センター(田立電機事務所)
	蘭社会教育施設		島の平倉庫・車庫
	田立社会教育施設		旧東町ポンプ小屋(個人への賃貸借)
	南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物(個人への賃貸借)
	妻籠宿本陣		大妻籠交流施設
	熊谷家住宅		マイクロバス車庫
	山の歴史館		

スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ		
	南木曽町社会体育館		

(4) 公共用施設等工事関係（管理関係分のみ）

修 繕 内 容	修繕費用	備 考
① 南木曽商工会駐車場修繕	440 千円	
② 恋野町有地支障木伐採	144 千円	
③ 広瀬地区水路修繕	473 千円	
④ 公用車ドライブレコーダー設置修繕	892 千円	
⑤ 広瀬地区側溝修繕	495 千円	

(5) 集会所修繕事業

修 繕 内 容	修繕費用			備 考
			内 地区負担 (負担率 20%)	
実施なし	-	-	-	

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	247 件
＜内訳＞ ・管理関係	227 件（内収容動産 5 件）
・旧駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,759,723 円（管理関係分のみ）

※駐車場会計が廃止となったため、令和 4 年度より旧駐車場関係分は管理関係に含めて支出している。

※博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：51 台
＜内訳＞ ・公用車 32 台（保有台数は 38 台）
※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。
・消防車 19 台
自動車損害共済分担金 1,141,970 円

10. 財政関係

(1) 令和6年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

(単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額										合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
1 町税	564,930				△ 1,226				10,335		1,368	575,407
2 地方譲与税	68,000										1,901	69,901
3 利子割交付金	100										59	159
4 配当割交付金	1,500										1,371	2,871
5 株式等譲渡所得割交付金	1,500										2,308	3,808
6 法人事業税	7,000										3,456	10,456
7 地方消費税交付金	101,000									3,994		104,994
8 環境性能割交付金	3,000										1,373	4,373
9 地方特例交付金	1,600				15,952						226	17,778
10 地方交付税	1,910,000				177,719			65,674			89,678	2,243,071
12 分担金及び負担金	5,427		△ 826	955	150		△ 128		△ 577	△ 267		4,734
13 使用料及び手数料	95,326		3,500				500		1,500	1,880	3,328	106,034
14 国庫支出金	305,075	11,512	△ 6,966		4,982		△ 8,549	44,123	△ 4,591	△ 6,527	△ 12,295	326,764
15 県支出金	168,230		2,175	8,250	8,110	5,161	△ 703		8,810	△ 4,723	△ 3,606	191,704
16 財産収入	37,347				1,151				3,063	137	△ 317	41,381
17 寄附金	28,200						3,000		3,206		△ 1,322	33,084
18 繰入金	215,918		30,000		△ 118,300		33,200	△ 40,000	△ 20,900	△ 6,868	△ 44,300	48,750
19 繰越金	10,000		10,000	10,000	25,485							55,485
20 諸収入	116,347		52,130		23,234		1,459		17,401	△ 2,502	1,096	209,165
21 町債	304,500		12,200	7,400	△ 62,077		△ 900		△ 27,400	△ 9,600	△ 4,400	219,723
23 自動車取得税交付金											212	212
合計	3,945,000	11,512	102,213	26,605	75,180	5,161	27,879	69,797	△ 9,153	△ 24,476	40,136	4,269,854

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	第10号	
1 議会費	35,329		2,330		1,702		127			△ 275		39,213
2 総務費	1,092,681	1,600	49,520		14,314	5,161	23,313	40,339	△ 5,375	6,795	24,170	1,252,518
3 民生費	718,031	9,912	△ 4,330		21,646		11,165	18,620	680	△ 8,413	△ 2,293	765,018
4 衛生費	191,171		△ 1,142		18,960		3,938		△ 5,710	△ 7,826	△ 267	199,124
5 労働費	2,974											2,974
6 農林水産業費	267,107		6,389		4,088		9,125	4,450	△ 8,555	△ 7,472	△ 2,925	272,207
7 商工費	145,822		5,493		△ 2,162		1,048		291	△ 256	△ 199	150,037
8 土木費	363,081		21,830		△ 8,222		1,362		8,267	17,198	36,726	440,242
9 消防費	67,259		215		2,789				43	△ 5,096	11	65,221
10 教育費	528,620	800	4,985		△ 24,718		2,611		5,380	△ 3,345	△ 10,009	504,324
11 災害復旧費			1,500	32,150	7,400		4,800		△ 2,000		△ 244	43,606
12 公債費	507,000		20,000						△ 1,220			525,780
13 諸支出金												
14 予備費	25,925	△ 800	△ 4,577	△ 5,545	39,383		△ 29,610	6,388	△ 954	△ 15,786	△ 4,834	9,590
合計	3,945,000	11,512	102,213	26,605	75,180	5,161	27,879	69,797	△ 9,153	△ 24,476	40,136	4,269,854

令和6年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

通番	款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	2. 総務費	1. 総務管理費	旧田立電機解体工事	43,500,000	43,500,000						43,500,000
2	2. 総務費	5. 企画費	空き家対策経費	1,100,000	1,100,000						1,100,000
3	2. 総務費	5. 企画費	重点支援地方交付金関連事業	28,079,000	15,362,000			343,000			15,019,000
4	3. 民生費	1. 社会福祉費	長野県生活困窮世帯緊急支援給付金	3,500,000	3,500,000			3,450,000			50,000
5	3. 民生費	1. 社会福祉費	エネルギー・食料品等物価高騰低所得者支援事業	6,020,000	4,310,000			4,310,000			0
6	6. 農林水産業費	2. 林業費	森林経営管理事業	3,000,000	3,000,000						3,000,000
7	7. 商工費	2. 観光費	観光施設整備事業	6,000,000	6,000,000				5,000,000		1,000,000
8	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道中山道舗装修繕工事	1,930,000	1,930,000						1,930,000
9	8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道坂の下線改良事業	20,000,000	20,000,000				19,500,000		500,000
10	8. 土木費	2. 道路橋梁費	リニア中央新幹線関連事業	72,000,000	72,000,000					72,000,000	0
11	10. 教育費	4. 社会教育費	街並み環境整備事業	56,622,000	56,622,000			25,252,000	30,800,000		570,000
12	10. 教育費	5. 保健体育費	総合グラウンド整備事業	5,500,000	5,500,000	5,000,000					500,000
13	10. 教育費	5. 保健体育費	総合グラウンド等LED化事業	4,500,000	4,500,000				4,000,000		500,000
14	11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（国補）	13,974,000	13,974,000			13,443,000		126,000	405,000
15	11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業（町単）	2,300,000	2,300,000					85,000	2,215,000
	合 計			268,025,000	253,598,000	5,000,000	46,798,000	0	59,300,000	72,211,000	70,289,000

令和５年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	限度額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
２．総務費	１．総務管理費	役場庁舎高圧受電設備取換事業	1,500,000	1,500,000	1,469,600						1,469,600
２．総務費	１．総務管理費	旧日立電機工場除却設計事業	3,000,000	3,000,000	2,640,000					0	2,640,000
２．総務費	３．戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備 (住基・戸籍附票)事業	7,307,000	7,307,000	5,359,200		5,359,000				200
３．民生費	１．社会福祉費	低所得者支援・定額減税補足給付金事業	7,140,000	4,840,000	2,808,580	4,840,000					△ 2,031,420
４．衛生費	１．保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	150,000	150,000	50,100		247,000				△ 196,900
４．衛生費	１．保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	50,000	50,000	5,357		20,042				△ 14,685
６．農林水産業費	１．農業費	維持適正化向田水路改修事業	5,579,000	5,578,000	5,547,000	0				8,324,700	△ 2,777,700
６．農林水産業費	２．林業費	林道維持補修経費	3,800,000	3,800,000	3,619,000				3,400,000		219,000
８．土木費	２．道路橋梁費	町道坂の下線予備設計業務	4,000,000	3,940,000	3,887,300				3,500,000		387,300
８．土木費	２．道路橋梁費	町道与川線道路改良事業	56,000,000	36,992,000	33,793,232		15,650,000		18,100,000		43,232
８．土木費	２．道路橋梁費	町道蘭線道路改良事業	24,000,000	23,510,000	19,962,000		7,619,000		12,300,000		43,000
８．土木費	２．道路橋梁費	前沢橋橋梁補修事業	21,000,000	20,120,000	20,115,000		8,711,000		11,000,000		404,000
１０．教育費	４．社会教育費	地域社会教育施設管理経費	9,800,000	9,800,000	3,960,000				3,900,000		60,000
１０．教育費	４．社会教育費	街並み環境整備事業 (防災施設(№1,2,5)工事)	45,000,000	45,000,000	39,105,000		19,400,000		19,700,000		5,000
１０．教育費	４．社会教育費	町指定文化財保護事業(町誌作成業務)	4,500,000	4,500,000	4,499,000						4,499,000
１１．災害復旧費	１．農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(国補)	5,815,000	5,543,000	4,698,650			3,394,560		4,554	1,299,536
１１．災害復旧費	１．農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業(町単)	3,700,000	3,700,000	3,282,675					128,138	3,154,537
１１．災害復旧費	２．公共土木施設 災害復旧費	町道中山道災害復旧事業	168,000,000	162,219,000	156,603,000		114,574,768		42,100,000		△ 71,768
１１．災害復旧費	５．その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業 (与川歴史の道崩壊復旧工事、 史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	3,400,000	3,400,000	3,300,000						3,300,000
１１．災害復旧費	５．その他公共施設 災害復旧費	文化財災害復旧事業(過年度) (史跡中山道男滝上崩落復旧工事)	9,510,000	9,510,000	6,806,000		4,765,000	204,000			1,837,000
合 計			383,251,000	354,459,000	321,510,694	4,840,000	176,345,810	3,598,560	114,000,000	8,457,392	14,268,932

令和5年度南木曾町事故繰越し繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳			
				支出済額	支出 未済額				既収入 特定財源	不収入 特定財源		一般財源
										国庫支出金	地方債	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	町道妻籠町中線道路美装化事業	49,178,000	0	49,178,000	11,888,000	61,066,000	61,032,000	33,600,000	27,428,000	0	4,000

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 決 算 額	3,877,793	4,967,158	4,554,519	4,357,476	4,398,189	4,491,659
歳 出 決 算 額	3,750,923	4,756,249	4,364,535	4,206,115	4,222,488	4,318,002
歳 入 歳 出 差 引 額	126,870	210,909	189,984	151,361	175,701	173,657
翌 年 度 繰 越 額	50,200	82,276	35,197	16,561	64,215	75,289
実 質 収 支	76,670	128,633	154,787	134,800	111,486	98,368
単 年 度 収 支	△ 21,296	51,963	26,154	△ 19,987	△ 23,314	△ 13,118
積 立 金	11	10	6	8	17	940
繰 上 償 還 額	0	0	2,000	30,540	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	0	40,000	0	0	40,000	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 21,285	11,973	28,160	10,561	△ 63,297	△ 12,178
基 準 財 政 収 入 額	535,711	569,120	542,497	562,241	590,409	572,894
基 準 財 政 需 要 額	2,164,470	2,288,730	2,504,758	2,484,818	2,481,459	2,626,287
普 通 交 付 税 交 付 額	1,626,429	1,718,017	1,962,262	1,933,836	1,891,050	2,053,393
標 準 税 収 入 額 等	672,735	706,824	671,870	696,482	734,271	708,821
標 準 財 政 規 模	2,373,257	2,373,257	2,732,836	2,655,336	2,636,468	2,767,737
標 準 財 政 規 模 ＋ 臨 財 債 振 替	2,447,350	2,446,276	2,831,540	2,680,354	2,637,615	2,773,260
財 政 力 指 数 （ 3 年 平 均 ）	0.247	0.249	0.238	0.231	0.227	0.227
経 常 収 支 比 率	85.1	82.0	76.6	82.3	83.0	82.2
実 質 収 支 比 率	3.2	5.4	5.7	5.1	4.2	3.6
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 年 平 均 ）	6.0	6.6	6.8	7.6	8.9	8.9
実 質 公 債 費 比 率 （ 単 年 度 参 考 ）	5.7	7.4	7.5	8.1	11.2	7.5
将 来 負 担 比 率	14.9	26.6	17.7	9.6	※ -	※ -
財 政 調 整 基 金 現 在 高	811,764	811,775	881,781	959,789	989,805	1,046,745
地 方 債 現 在 高	3,857,531	4,173,911	4,029,520	3,860,500	3,871,349	3,632,336

※負債（現金）の大きさをその地方公共団体の標準規模に対する割合で表したものであり、道路や上下水道施設等の更新費用は含んでいない。（0以下となるため）

参考

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業会計 地方債現在高	1,954,931	1,855,454	1,717,356	1,562,791	1,416,593	1,329,114

② 令和6年度 普通会計歳入決算額 (決算統計による)

(単位：千円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	591,953	579,221	12.90	△ 2.2	579,221
地 方 譲 与 税	62,508	69,902	1.56	11.8	69,902
揮 発 油 譲 与 税	10,114	9,961	0.22	△ 1.5	9,961
自 動 車 重 量 譲 与 税	30,492	30,485	0.68	0.0	30,485
森 林 環 境 譲 与 税	21,902	29,456	0.66	34.5	29,456
利 子 割 交 付 金	118	159	0.00	34.7	159
配 当 割 交 付 金	2,184	2,871	0.06	31.5	2,871
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,166	3,808	0.08	75.8	3,808
法 人 事 業 税 交 付 金	9,664	10,456	0.23	8.2	10,456
地 方 消 費 税 交 付 金	104,361	104,994	2.34	0.6	104,994
環 境 性 能 割 交 付 金	3,519	4,373	0.10	24.3	4,373
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90	212	0.00	135.6	212
地 方 特 例 交 付 金	2,264	17,778	0.40	685.2	17,778
地 方 交 付 税	2,055,770	2,243,073	49.94	9.1	2,243,073
普 通 交 付 税	1,891,050	2,053,393	45.72	8.6	2,053,393
特 別 交 付 税	164,718	189,678	4.22	15.2	189,678
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	2	0.00	0.0	2
交 通 安 全 特 別 交 付 金	0	0	0.00		0
一 般 財 源 計	2,834,597	3,036,847	67.61	7.1	3,036,847
分 担 金 ・ 負 担 金	2,007	3,491	0.08	73.9	0
使 用 料	119,117	127,403	2.84	7.0	7,547
手 数 料	2,674	2,351	0.05	△ 12.1	1
国 庫 支 出 金	409,630	494,728	11.01	20.8	234
県 支 出 金	173,407	178,530	3.97	3.0	30,143
財 産 収 入	17,967	22,051	0.49	22.7	15,892
寄 附 金	28,853	33,361	0.74	15.6	277
繰 入 金	93,500	48,767	1.09	△ 47.8	33,050
繰 越 金	79,226	119,701	2.66	51.1	119,701
諸 収 入	164,064	151,706	3.38	△ 7.5	26,117
地 方 債	473,147	272,723	6.07	△ 42.4	5,523
合 計	4,398,189	4,491,659	100.00	2.1	3,275,332

③令和6年度 普通会計歳出決算額（決算統計による）

（単位：千円・％）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	818,157	852,771	19.7	4.2	796,159
物 件 費	587,240	609,707	14.1	3.8	438,736
維 持 補 修 費	43,813	38,146	0.9	△ 12.9	29,796
扶 助 費	253,382	302,717	7.0	19.5	81,853
補 助 費	1,155,346	846,962	19.6	△ 26.7	768,308
一 部 事 務 組 合 等	613,269	447,387	10.4	△ 27.0	428,475
そ の 他	542,077	399,575	9.3	△ 26.3	339,833
公 債 費	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
元 利 償 還 金	473,448	525,768	12.2	11.1	502,646
一 時 借 入 金					
積 立 金	161,331	158,556	3.7	△ 1.7	107,323
投資・出資・貸付金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰 出 金	118,032	114,942	2.7	△ 2.6	87,344
前年度繰上充用金					
小 計	3,641,249	3,480,069	80.6	△ 4.4	2,812,165
投 資 的 経 費	581,239	837,933	19.4	44.2	289,510
う ち 人 件 費	6,385	12,923	0.3	102.4	12,923
普 通 建 設 事 業	510,236	636,256	14.7	24.7	254,747
う ち 単 独 事 業	166,196	279,902	6.5	68.4	203,956
災 害 復 旧 事 業 費	71,003	201,677	4.7	184.0	34,763
歳 出 合 計	4,222,488	4,318,002	100.0	2.3	3,101,675
う ち 人 件 費	824,542	865,694	20.0	5.0	809,082

(3) 令和6年度 町債の発行状況

① 令和6年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	186,000		128,100	1,400	59,300	R7.5.27	1.30		部分 借入	12(3)
	町道坂の下線道路改良事業	19,500	財政融資	0		19,500			繰越		
	町道川向戸場線舗装改良事業	15,500	財政融資	15,200							
	町道蘭線改良事業	2,500	財政融資	2,800							
	橋梁補強事業	20,000	財政融資	6,900							
	林道秋葉山線改良事業	15,800	財政融資	14,400							
	観光施設整備事業(トイレ)	7,000	財政融資	0		5,000			繰越		
	観光施設整備事業(登山道)	18,000	財政融資	17,800							
	総合グラウンド照明LED化事業	3,000	財政融資	0		2,700			繰越		
	南木曽中学校校庭照明LED化事業	7,400	財政融資	0		1,300			繰越		
	妻籠地区防災施設更新事業	39,500	財政融資	13,600		24,800			繰越		
	妻籠案内看板設置事業	6,000	財政融資	200		6,000			繰越		
	移住定住用住宅改修事業	7,000	財政融資	6,100							
	サテライトオフィス・移住体験住宅整備事業	12,200	財政融資	11,800							
	高規格救急車整備事業	2,400	財政融資	2,500							
	し尿貯留槽修繕・防蝕事業	3,600	財政融資	3,400							
	受入槽防蝕対策補修事業	6,600	財政融資	5,900							
	簡易水道事業	21,100	地方公共団体金融機構	21,100			R7.3.27	1.20			10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,400	地方公共団体金融機構	4,700			R7.3.27	1.40			12(3) 特別会計分
			地方公共団体金融機構	1,700			R7.5.22	1.30			12(3) 特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	45,200		40,800	△ 4,400		R7.5.27	1.30		本借	12(3)
	橋梁長寿命化計画策定事業	8,000	財政融資	5,500							
	橋梁PCB調査事業	8,500	財政融資	7,800							
	耕作条件改善事業	4,200	財政融資	3,000							
	林道橋梁点検事業	2,500	財政融資	2,400							
	小学校中学校給食補助	15,000	財政融資	15,100							
	広域連合奨学資金基金積立	3,000	八十二銀行	3,000			R7.5.28	1.30		本借	10(2)
	消防施設整備負担金(指令台)	4,000	財政融資	4,000							
辺地対策事業債	計	10,700		4,500	△ 6,200	0	R7.5.27	1.10		本借	10(2)
	町道正兼線道路改良事業	7,000	財政融資	4,500		0					
	町道本谷線道路改良事業	3,700		0							
公共事業等債	計	2,200	財政融資	2,200	0	0	R7.5.27	1.30		本借	12(3)
	町道天白川向線防災事業	2,200		2,200		0					
緊急自然災害防止対策事業債	計	8,000	地方公共団体 金融機構	5,100	△ 2,900	0	R7.5.22	1.30		本借	12(3)
	下の沢河川改修事業	8,000		5,100		0					
緊急防災・減災事業債	計	2,000		0	△ 2,000	0					
	ガスバルクタンク更新事業	2,000		0							
臨時財政対策債	計	5,523	八十二銀行	5,523	0		R7.5.28	1.29		本借	10(0)
	臨時財政対策債	5,523		5,523							

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	計	23,800		22,600	△ 1,200	0	R7.3.27	1.20		本借	10(2)
	三留野浄水場機器更新	1,800	地方公共団体 金融機構	1,800							特別会計分
	浄水施設水質計器更新	9,000		7,800							
	上在郷地区水道敷設事業	13,000		13,000							
下水道	計	24,500		21,100	△ 3,400	0					
	特定環境保全公共下水道事業	7,300	地方公共団体 金融機構	8,000			R7.5.22	1.10		本借	10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	17,200		4,700			R7.3.27	1.20		本借	10(2) 特別会計分
				8,400			R7.5.22	1.10		本借	10(2) 特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	53,000		53,000		0					
	特定環境保全公共下水道事業	20,000	八十二銀行	20,000			R7.3.27	1.18		本借	10(2) 特別会計分
	農業集落排水事業	24,000		24,000			R7.3.27	1.18		本借	10(2) 特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	9,000		9,000			R7.3.27	1.20		本借	10(2) 特別会計分
			地方公共団体金融機構								
地域開発事業債 (宅地造成)	計	84,500	JA木曽	21,800	△ 10,500	52,200	R7.5.28	0.83		本借	5(0)
	宅地造成事業	84,500		21,800		52,200			繰越		特別会計分
合 計		445,423		304,723	△ 29,200	111,500					()内据置期間

②令和5年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度 借入額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	322,800		253,800	△ 18,600	50,400	R7.3.25	1.40		本借	12(3)
	町道坂の下線改良事業	5,000	財政融資			3,500			繰越		
	町道蘭線道路改良事業	26,000	財政融資	8,100		12,300			繰越		
	橋梁補強工事	12,500	財政融資	11,000		11,000			繰越		
	蘭社会教育施設LED照明	9,000	財政融資			3,900			繰越		
	妻籠宿防災施設修繕事業	25,000	財政融資			19,700			繰越		
辺地対策事業債	計	39,700	財政融資	19,900	△ 1,700	18,100	R7.3.25	1.20		本借	10(2)
	町道与川線改良事業	25,200		9,300		18,100			繰越		
緊急自然災害防止対 策事業債	計	5,600	八十二銀行	2,200	0	3,400	R6.12.25	1.17		本借	10(2)
	林道田の沢線防災事業	5,600		2,200		3,400			繰越		
災害復旧債	計	74,900		24,200	△ 8,600	42,100					
	補助災害復旧事業	58,600	財政融資	9,900		30,200	R7.3.25	1.20	繰越	本借	10(2)
	公共土木施設現年補助復旧事業債	58,600		9,900		30,200					
	単独災害復旧事業	16,300	八十二銀行	2,200		11,900	R7.3.27	1.18	繰越	本借	10(2)
	公共土木施設単独復旧事業債	16,300		2,200		11,900					
合 計		443,000		300,100	△ 28,900	114,000					()内据置期間

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起 債 名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,505,990	3,539,258	230,623	477,424	3,292,457
(1) 総務債	333,889	287,930		62,970	224,960
(2) 民生債	0	0			0
(3) 衛生債	5,953	4,888		1,073	3,815
(4) 農林水産業債	87,808	85,693	3,400	6,195	82,898
(5) 商工債	5,700	5,470		460	5,010
(6) 土木債	155,868	148,635	7,300	6,399	149,536
(7) 公営住宅債	36,914	30,374		6,582	23,792
(8) 消防債	0	0			0
(9) 教育債	132,194	106,623		14,044	92,579
(10) 辺地対策事業債	244,709	248,715	22,600	36,977	234,338
(11) 過疎対策事業債	2,202,011	2,385,478	191,800	283,195	2,294,083
(12) 県振興資金					
(13) 減収補てん債					
(14) 減税補てん債	2,831	1,580		857	723
(15) 臨時税収補てん債	0	0			0
(16) 臨時財政対策債	298,113	233,872	5,523	58,672	180,723
2. 災害復旧債	72,936	72,958	42,100	12,089	102,969
(1) 補助災害復旧債	46,840	49,460	30,200	7,284	72,376
(2) 単独災害復旧債	26,096	23,498	11,900	4,805	30,593
3. その他	281,574	259,134	0	22,224	236,910
(1) 公有林整備事業債	281,574	259,134		22,224	236,910
合 計	3,860,500	3,871,350	272,723	511,737	3,632,336

令和 6 年度 決 算 状 況		人口	R2年国勢調査		3,915人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長野 県	コード番号		204234	市町村類団		I－1									
			27年国勢調査		4,313人		区分	R2年国調		27年国調		R2年国勢調査		－			ふりがな	なぎそまち	交付税級地	Ⅱ－無											
			増減	△398人	△9.2%		第1次	174人	8.4%	210人	9.3%	27年国勢調査		－																	
			7. 1. 1	3,674人		第2次	694人	33.6%	796人	35.3%	面積・人口密度																				
6. 1. 1	3,765人		第3次	1,196人	57.9%	1,252人	55.4%	面積		215.96km ²																					
増減	△91人	△2.4%						人口密度		18人																					
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等		構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分		指定状況		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
地方税	579,221	12.9	△ 2.2	579,221		20.2	市町村民税	個人分	137,294	23.7	△ 6.7			新産	×	収 支 の 状 況	歳入総額		4,491,659		4,398,189										
地方譲与税	69,902	1.6	11.8	69,902		2.4		法人分	38,082	6.6	19.4	5,993		低開発	×		歳出総額		4,318,002		4,222,488										
利子割交付金	159	0.0	34.7	159		0.0	固定資産税		360,494	62.2	△ 2.2	42,959		山振	○		歳入歳出差引		173,657		175,701										
配当割交付金	2,871	0.1	31.5	2,871		0.1	軽自動車税		16,583	2.9	△ 0.6			過疎	○		翌年度繰越財源		75,289		64,215										
株式譲渡所得割交付金	3,808	0.1	75.8	3,808		0.1	市町村たばこ税		17,369	3.0	△ 3.1			準過疎	×		実質収支		98,368		111,486										
地方消費税交付金	104,994	2.3	0.6	104,994		3.7	鉱産税							辺地	○		単年度収支		△ 13,118		△ 23,314										
自動車取得税交付金	212	0.0	135.6	212		0.0	特別土地保有税			0.0				中部圏	○		積立金		940		17										
自動車環境性能割交付金	4,373	0.1	24.3	4,373		0.2								豪雪	×						0										
法人事業税交付金	10,456	0.2	8.2	10,456		0.4	小 計		569,822	98.4	△ 2.1	48,952		都市計	×		繰上償還額		0		0										
地方特例交付金	17,778	0.4	685.2	17,778		0.6	法定外普通税							農振	○		財調基金等取崩額		0		40,000										
地方交付税	2,243,073	49.9	9.1	2,053,393		71.6	旧法による税							農工導	○	実質単年度収支		△ 12,178		△ 63,297											
普通交付税	2,053,393	45.7	8.6	2,053,393		71.6								農構	×	区 分		職員数		給料月額(千円)		1人当平均給与月額									
特別交付税	189,678	4.2	15.2			0.0	内 訳	目的税		9,399	1.6	△ 3.7			林構	○	一般職員		79		24,801		313,900								
特別交付税	2	0.0	0.0			0.0		市 町 村 民 税	入湯税	9,399	1.6	△ 3.7			町村圏	○	うち技能職員		3		759		253,000								
交通安全対策特別交付金	0	0.0		0		0.0				事 業 所 税						特農山	○	教育公務員													
(一般財源計)	3,036,847	67.6	7.1	2,847,167		99.3					都市計画税								消防職員				1,640		234,300						
分担金・負担金	3,491	0.1	73.9			0.0														会計年度任用職員											
使用料	127,403	2.8	7.0	7,325		0.3	合 計										合 計		86		26,441		307,500								
手数料	2,351	0.1	△ 12.1	0		0.0		均等割		579,221	100.0	2.8	48,952				一部事務組合の状況														
国庫支出金	494,728	11.0	20.8			0.0		適 用 税 率 の 状 況	市 町 村 民 税	個人 分	標準税率に 対する比率		市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割	3,000,000		議員公務災害		×	×	し尿処理	○	町長	1	R4.4.1	690,000				
都道府県支出金	178,530	4.0	3.0			0.0																	非常勤公務災害	×	○	ごみ処理	○	副町長	1	R4.4.1	593,000
財産収入	22,051	0.5	22.7	9,546		0.3																	退職手当	○	○	火葬場	○	教育長	1	R4.4.1	536,000
寄附金	33,361	0.7	15.6			0.0															事務機共同	×	×	常備消防	○	議会議長	1	R6.7.1	264,500		
繰入金	48,767	1.1	△ 47.8			0.0															50,000	税務事務	○	○	小学校	×	副議長	1	R6.7.1	192,500	
繰越金	119,701	2.7	51.1			0.0										12.1/100	老人福祉	○	○	中学校	×	議会議員	8	R6.7.1	172,500						
諸収入	151,706	3.4	△ 7.5	2,068		0.1																									
地方債	272,723	6.1	△ 42.4			0.0	固定資産税		1.6/100									伝染病	×	○	その他	○									
うち減税補てん償		0.0				0.0	※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在																								
うち臨時財政対策債	5,523	0.1	△ 50.5			0.0																									
歳入合計	4,491,659	100.0	2.1	2,866,106		100.0																									
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況							目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況										財 政 関 係 指 数 等														
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業		Aのうち充当一般財源		区 分		指 数 等													
人件費	852,771	19.7	4.2	796,159		724,351	25.3	議会費	48,127	1.1	7.8			48,127		6 年度	基準財政収入額		572,894												
うち職員給	465,302	10.8	2.3	422,530				総務費	1,118,423	25.9	41.4	68,443		940,465			基準財政需用額		2,626,287												
扶助費	302,717	7.0	19.5	81,853		78,239	2.7	民生費	787,109	18.2	△ 21.2	2,936		473,233			標準税収入額		708,821												
公債費	525,768	12.2	11.1	502,646		483,339	16.9	衛生費	199,397	4.6	△ 39.2	2,423		183,350			標準財政規模		2,767,737												
元利償還金	525,768	12.2	11.1	502,646		483,339	16.9	労働費	2,972	0.1	0.2			972		経常収支比率		82.2													
一時借入金		0.0					0.0	農林水産業費	273,873	6.3	1.4	89,894		170,306		財政力指数		0.227													
(義務的経費計)	1,681,256	38.9	8.8	1,380,658		1,285,929	44.9	商工費	140,308	3.2	11.0	20,658		72,485		実質収支比率		3.6													
物件費	609,707	14.1	3.8	438,736		342,339	11.9	土木費	481,507	11.2	23.2	339,241		265,799		経常一般財源比率		103.6													
維持補修費	38,146	0.9	△ 12.9	29,796		27,337	1.0	消防費	63,891	1.5	△ 66.9	24,616		62,674		実質公債比率		8.9													
補助費等	846,962	19.6	△ 26.7	768,308		622,979	21.7	教育費	474,950	11.0	△ 10.7	88,045		346,855		将来負担比率		－													
うち一事組合負担	447,387	10.4	△ 27.0	428,475		383,000	13.4	災害復旧費	201,677	4.7	184.0			34,763		基 金 現在高	財政調整基金等		1,416,428												
繰出金	114,942	2.7	△ 2.6	87,344		82,431	2.9	公債費	525,768	12.2	11.1			502,646			特定目的基金		974,985												
積立金	158,556	3.7	△ 1.7	107,323				諸支出金		0.0						土地開発基金		89,000													
投資・出資・貸付金	30,500	0.7	0.0					前年度繰上充用金		0.0						地方債現在高		政府資金		その他											
前年度繰上充用金								歳出合計	4,318,002	100.0	2.3	636,256		3,101,675		3,025,951		606,385													
								事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国 保 事 業 会 計 の 状 況	実質収支		8,432		物件購入等													
投資的経費	837,933	19.4	44.2	289,510			公 営 事 業 等 の 状 況	国民健康保険(事業	－	8,432	29,803	2		再差引収支		5,826		翌年度以降 債務負担行為		補償補てん											
うち支弁人件費	12,923	0.3	102.4	12,923		82.2		後期高齢者医療	－	2,420	25,292	1		加入世帯数		475															
普通建設事業	636,256	14.7	24.7	254,747				簡易水道	適	－	32,481	1		被保険者数		695		その他													
補助事業	356,354	8.3	3.6	50,791				宅地造成	非	0	2,307							徴 収 率		区 分		現年度課税分		合 計							
単独事業	279,902	6.5	68.4	203,956				下水道	適	－	44,346	1					市町村民税		99.7		98.3										
災害復旧事業	201,677	4.7	184.0	34,763			農集排	適	－	46,291	1					固定資産税		99.8		97.9											
							特定排	適	－	55,982	1					地方税合計		99.8		98.1											
歳出合計	4,318,002	100.0	2.3	3,101,675		97.2																									